

平成29事業年度 損益計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合 計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合 計
経常費用	2,241	121	6	2,368	経常収益	2,441	167	9	2,618
業務費	707	81	6	794	業務収入	2,409	166	0	2,575
一般管理費	1,453	39	0	1,492	検査検定手数料収入	2,373	0	0	2,373
一般管理費	1,304	35	0	1,339	確認等手数料収入	34	0	0	34
賞与引当金繰入	104	3	0	106	登録測度手数料収入	0	166	0	166
退職給付費用	46	1	0	47	業務雑収入	2	0	0	2
減価償却費	79	1	0	80	基金運用収入	0	0	9	9
業務外費用					業務外収益	33	1	0	33
雑損	2	0	0	2	受取利息	5	0	0	5
					雑収入	28	1	0	29
当期利益金	201	46	3	250					
合 計	2,441	167	9	2,618	合 計	2,441	167	9	2,618

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定における当期利益金201百万円については、平成30事業年度において施設整備積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産	1,601百万円
無形固定資産	106百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金	役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
退職給付引当金	役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
施設整備積立金	検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
税込方式によっている。